

一人で悩まずお電話を・生活相談・労働相談・弁護士無料相談
無料法律相談は☎予約

県議会議員 上野たかし

市議会議員 加増みつ子、遠山ちえ子
市議会議員 関戸 勇、小池えつ子

問われる 28兆円の「経済対策」

安倍政権は2日、事業規模28兆1000億円に上る経済対策を決定しました。破たん済みの大型公共事業を借金頼みで進めるとともに、さらに社会保障の削減などを押し付ける内容です。安倍首相は参院選の中で都合のいい統計指標を並べ「アベノミクスは成功している」と繰り返しました。しかし政権発足以来、最大級の経済対策が必要な程に、实体经济は悪くなっています。

第2次安倍政権の「経済対策」では2013年の20兆2000億円。「好循環が回り始めた」といっているが、今、その当時を上回る規模が必要というのは「好循環」が偽りだったことを示す証拠です。日本共産党は、不要不急の「大型プロジェクト」ではなく、社会保障の充実を図り、中小業者や若者・子育ての支援を、と引き続き求めていきます。

28兆円の内10、7兆円が公共事業

- リニア中央新幹線 ●整備新幹線建設の加速 ●大都市圏環状道路 ●国際コンテナ戦略港湾 ●羽田空港の機能強化など

社会保障改悪次々

- 高齢者医療費の窓口負担（75歳以上も1から2割） ●要介護1、2の保険給付外しなど

世界中から 核兵器なくそう ヒバクシャ 国際署名スタート

広島に人類初の原爆が投下されてから71年の8月6日、広島市主催の平和記念式典が行われ、各地で犠牲者を追悼し黙とうが行われました。同日行われた2016年原水爆禁止世界大会・広島集会には国連軍縮問題のキム上級代表らが出席し挨拶。

「生きているうちに核兵器のない世界を」との被爆者の願いに応え、「ヒバクシャ国際署名」に国内外でとり組んでいく」としました。9日には長崎平和記念式典がとり行われました。

（同署名は2020年まで。目標規模は数億人。毎年10月に国連に提出）。

早速 取手で被爆者国際署名行動

6日取手では「平和の会」や「取手9条の会」「新婦人」が取手駅前「ヒバクシャ国際署名」を早速実施。多くの市民が署名やカンパに応じました。

2016年 取手母親大会

とき：9月11日(日) 午後1時30分
ところ：取手福祉会館小ホール
講演会：太田 昭臣(元琉球大学教授)



日本共産党 創立94周年 記念講演会

5日、日本共産党は、党創立94周年記念講演会を都内で行い「野党と市民の共闘と日本の政治の展望」と題して、志位和夫党委員長が講演しました。参院選を共にたたかった「シールズ」や「ママの会」、「市民連合」のみなさんが来賓あいさつ。参院選で初当選した3議員があいさつし、決意と抱負を語りました。

初の野党と市民の共闘 大きな成果

志位委員長は、まず都知事選について述べ、「鳥越氏が都民の願いに応えた政策を掲げ、134万票を獲得し大健闘していただいた。参院選での4野党と市民の共闘が首都東京の知事選でも行われた意義は大きい」とのべました。

参院選について、全国32の1人区すべて野党統一候補を実現し、東北、福島、沖縄などいずれも、安倍政治の矛盾がとりわけ集中した11選挙区。そこで野党が勝利した意義は大きい。全国どこでも野党と市民運動の方々とともに戦う中

で新しい信頼のきずなが広がっている。そうしたなか「日本共産党は、比例代表で過去2番目の601万6千票を得、改選3議席を6へと倍増。非改選と合わせ14議席に前進した。」
党綱領の統一戦線の方針が力に

日本共産党が1961年の綱領路線の確立らい掲げている統一戦線の方針が、全国規模で初めて現実のものとなった。大いなる未来を持っている。さらに前進させ、他の野党と市民の共闘を進め、安倍暴走政治をやめさせるため、衆院選で更に力を合わせよう。

野党と市民の共闘と日本の政治の展望

志位
委員長
が講演

私も力を尽くす決意です。



広渡清吾 東大名誉教授(市民連合代表委員)

安倍政権は今回の内閣改造により、憲法九条を最終ターゲットとした憲法全面「改正」に焦点を合わせている。来るべき衆院選は、市民と野党の共同による闘いの真価を発揮すべき選挙。日本共産党にこれまで以上に頑張ってもらっていただき、市民の一人として



諏訪原健さん(シールズ)

シールズは、「自由と民主主義のための学生緊急行動」です。「緊急行動」はおしまいにしてもっとポジティブに、どういつ社会を目指すか提案したい。どういつ世界を目指すための野党共闘なのかをもっと議論し野党と市民の共闘をもう一歩前へ進めよう。



山添 拓新参院議員

ブラックな働き方をなくしたい。参院選・都知事選で、この間生まれた市民と野党の共同は立憲主義を守り民主主義を守る太い絆。発展させましよう。

出席者の挨拶をご紹介します(一部)

取手駅西口前開発 巨額の税金 投入限りなく

区画整理総事業費176.5億円
現在(H28.3)まで基盤整備
だけで120億円投入。
なのに・・・



6.5haの西口開発
区画整理がはじまって
23年。「ウェルネスプラ
ザ」等、箱物建設も合わ
せ巨額の税金が限りなく
投入されてきました。

急がれる駅前広場の整備と安全対策

歩行者デッキ下のボックスヒル前横断歩道付近は、朝夕ラッシュ時に駐停車車両が多く、歩行者も危険な状態。路盤が破損し凸凹状態で、狭い駅前広場の路面改良・バリアフリー整備と駐停車ゾーン確保など歩行者の安全対策、利便性の向上が急がれます。

一時駐車ブースも手つかず 整備遅らせた「プラザ建設」

当初、市はB街区について「A街区整備のバックヤードとして活用」や、「西口駅前の朝夕の企業バスや送迎車両の一時駐車ブースを整備する」としていました。ところが、B街区にウェルネスプラザ建設を優先。そのことで駅前の基盤整備を遅らせ、一時駐車ブースも出来ぬまま。日本共産党は、駅前広場の安全性・利便性再優先へ西口開発の転換を求めます。




市も県も埋め立ての“脱法行為”黙認!?

下高井天神谷津で進められる埋め立て工事で「通学路の安全対策」「ダンプの往来で、住宅・道路への影響」等地域住民から心配の声が寄せられています。大型ダンプの往来が激しい、近くの民間保育園は、園児の散歩や通学の安全対策などを求め、8月2日、要望書を取手市に提出。上野たかし県議・加増みつ子市議も同席し、特に「登下校の際ダンプの搬入路に誘導員配置、夏休み中の安全対策を万全に」また「放射能値の測定を行う」等求めました。現場は、地続きに面積を拡大する計画も示され、合わせて埋め立て面積は実質1万㎡に近い大規模なものになります。これは埋め立て面積5000㎡以上となり県の許認可に当たるものです。「県条例に基づく審査が必要」とただしたのに対し市は、「県からは別々のものと指導を受けた」としました。県条例の規制を逃れる脱法行為を容認・許可した県と取手市の責任が問われます。引き続き、条例順守・改正、環境悪化から住民の安全を守るための行政の役割を求めます。

今夏 学んできました 第58回自治体学校in神戸


憲法・地方自治・民主主義で地域・自治体に輝きを

(自治体問題研究会主催)に取手から県議・市議5人で参加しました。




私が参加した分科会は「子どもの成長を保障する社会保障、保育、子どもの医療費、就学援助」。講師の藤井伸生教授は、冒頭、参院選で、「自民・公明が成立させた安保法制は憲法違反。立憲主義を取り戻す選挙」との争点があったことを取り上げ、「福祉の分野も全く同じ。例えば今年6月に児童福祉法の改訂があったが、『保護者は・・・第一義的責任を負う・・・』が盛り込まれた。法律に『行政に責任はない』とまでは書かないが、自己責任、自助・共助の思想が随所に振りまかれる中、「本当に子どもの貧困を救えるのか」と投げかけました。県議会で取り上げるべき課題として学ぶことの多い学習会でした。

(上野たかし県議)



「日本型人口減少社会と地域の再生について」記念講演が行われ、主要な先進国(12ヶ国)で、2005年を100として、45年後に人口がどう変化するのか。日本は74%まで減少するが、ほとんどの国は100%以上、という推計に、改めて日本の人口減少が見て著しい特徴を持つことに気が付きました。スウェーデンでは国が「小児化対策」に取り組み減少を克服(17%)した例なども含め、様々な観点から解明し「地域の再編」を目指す取り組みについても、人口の増加率第一位の「東京」が、出生率で最下位であることなど、「地域間競争では解決しない」ことなども学びました。

(関戸勇市議)



「社会保障の基礎と当面する焦点を学ぶ」講座で、基礎・基本原理・理念など社会保障とは何たるかを学び、これまでの議会の中で、その理念に立って質問をしてきたことに改めて確信を持つことができました。

医療・介護・生活保護・年金・子育てなど「自助・共助」の自己責任が問われる中で、社会保障の在り方を原点に、個人任せの自己責任ではなく社会の責任で対応することの意義を堅持し市政にも求めていきたいです。意見交流の中では、国保税(料)を引き下げられる条件・状況を正確に分析し、多くの市民の声・運動に発展させることが大事だということ。数ある社会保障を守る運動の突破口となるのが国保だと語られ、改めてがんばろうと思いました。

(小池えつ子市議)